

氏 名（本 籍）	カワサキ リュウ タ 川崎 竜太（鹿児島県）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲 福第 14 号
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 18 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項
論 文 題 目	稼働能力を有する生活保護利用者への就労支援過程に関する研究 —就労可能性の判定と就労支援開始前教育の導入—
論 文 審 査 委 員	主査 田畑 洋一 教授 博士(文学 東北大学) 副査 高山 忠雄 客員教授 教育学博士(東北大学) 副査 佐野 正彦 教授 社会学修士(東洋大学) 副査 河野 正輝 特任教授(熊本学園大学) 法学博士(九州大学) 副査 阿部 和光 教授(久留米大学) 博士(法学 久留米大学)

内 容 の 要 旨

1. 問題の所在

本研究は、生涯における収入の確保を実現するために、途切れることのない所得確保の実現を目指した研究である。現代社会においては、経済不況や震災の影響等により、終身雇用形態が崩れ、雇用形態も非正規雇用へと移行している現状があり、安定した雇用を実現しているとはいえない。様々な状況から、生活保護利用者の増加は顕著になり、生活保護利用期間も長期化している。加えて、生活保護水準よりも低い所得で雇用される「ワーキングプア」と呼ばれる低所得層も多く、雇用されるだけでは十分な生活を送ることができない状況が広がっている。生活保護制度は、「最後の砦」として存在しているが、社会保障給付費の増加が著しいことも事実である。そのため、「働けない、就労に馴染まないなどの状況」にある場合には、生活保護制度をはじめとした社会保障制度で支援をする。その一方で、稼働能力を有する生活保護利用者に対しては、就労を要求していくという明確な支援方針がこれまで以上に必要である。

生活保護制度では、自立支援プログラムを中心に、様々な支援が展開されている。生活保護制度を利用している者は、様々な背景や実情があり、それぞれの実情に合った生活保護利用者への支援過程の構築が必要となっている。生活保護利用者の実情に合った支援を実現するためには、ある程度の支援方針が必要であると考え、画一的な支援は行うべきではないが、生活保護利用者の中で就労支援対象者を適切に判定することで、就労要求対象者を明確にできるはずである。本論文では、稼働能力を有する生活保護利用者への就労

支援過程について検証することで、「就労可能性の明確化⇒就労要求」を明確にできるように論考を展開している。

2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、①就労の意義の明確化、②就労可能性の判断、③稼働能力を有する生活保護利用者に対する就労支援体制の再構築の3点を掲げている。本研究はこれらの目的について、制度の現況や職業教育について日本の取り組みや海外の現況を踏まえつつ、検証を行っている。研究対象は、稼働能力を有する生活保護利用者である。生活保護制度における就労支援の対象は、①生活保護制度を受給する前段階の就労支援対象者、②生活保護制度受給中（継続中）の就労支援対象者に大別されるが、本研究では、生活保護制度受給中（継続中）の就労支援対象者を対象としている。さらに、生活保護制度を受給中（継続中）の就労支援対象者の中でも、主に、「その他世帯」に分類される生活保護利用者を対象としている。「その他世帯」とは、「高齢者世帯、母子世帯、障害者・傷病者世帯以外の世帯」と定義されており、高齢者や傷病等による就労困難者を除く者である。詳細な研究対象者は、①就労阻害要因を有する者（高齢者・傷病等により常時介護や支援を要する者や家族に対して介護や支援等を行う者等）、②生活自立は可能だが自活が達成できない者、③教育（支援）を受けることで、稼働生活を送ることができる者と分類して論考を進めている。

本研究では、以下の4点を研究仮説として設定している。

- 1) 生活保護利用者の権利擁護の観点からも就労支援対象者の分類を行うことで、就労支援対象者の選定を行う際の明確な基準の確立が可能となり、その基準を活用することで誰が行っても差異のない支援体制の確立が可能となる。
- 2) 就労意欲を高めるために就労支援開始前教育を実施して、就職の意思確認を行い、就労意欲を向上・維持させることが可能となる。生活保護利用者が自発的に働きたいと思えるような準備（職業教育）の機会を提供することで、生活保護利用者の実情に合った支援過程の再構築を実現できることが期待される。
- 3) 就労可能性の判定を明確にした支援過程を確立することで、就労要求する対象者を明確に判定することができる。就労可能性の判定ができることでケースワーカーの業務負担の軽減にもつながることが期待される。
- 4) 就労要求に関する基準を設定することで、適切な就労支援の実施が期待できる。生活保護制度の運用上の課題として、就労支援対象者への「職業選択」に関する支援の在り方が問われている。適切な「就労要求」を実現するためにも、就労要求基準を設定することで、適切な基準の設定が期待できる。

研究方法として、主に先行研究にて用いられてきた文献等を用いて、文献研究で行っている。さらに、質的調査として個別インタビューを実施することで、現状把握に努め、制

度運用の現状と論考に乖離が生じないように努めている。本研究の展開として、現状の制度構造を分析する中で、就労支援過程において十分に検証されていない論点を明らかにし、検証していくことにある。本研究の論点は、先行研究の動向を整理することで未解明あるいは不十分な論点を明確にした上で、新たな就労支援過程の提案として、「就労可能性の判定」と「職業教育」を主な研究論点として位置づけている。

3. 本研究の構成

本研究は、主に先行研究にて用いられてきた文献等を用いている。序章では、主に研究の背景と問題提起、研究仮説について述べている。第1章では、先行研究の概要を整理している。最低生活保障、生活保護制度、就労支援、職業教育、海外の動向をキーワードにしてこれまでの先行研究の特徴を整理している。第2章では、雇用戦略と就労の意義について分析し、就労の意義を明確にしている。第3章では、先行研究等を踏まえた上で、就労支援の現況を把握するために質的調査（個別インタビュー調査）を実施している。個別インタビュー調査を通して、現状の制度設計の現況把握に努め、実際の就労支援過程を踏まえることで、第4章以降の論考を展開している。第4章では、自立支援プログラムの構造分析を行っている。主に就労自立支援プログラムを取り上げ、就労支援の現況について整理している。第5章では、就労支援施策として、「職業教育」と「就労可能性の判定」をキーワードにして、就労支援における職業教育の重要性を提示した内容となっている。第6章では、生活保護利用者の就労支援過程の再構築を行っている。終章では、第6章までの論考を踏まえ、就労支援過程の展望と課題として、研究仮説の検証と残された課題について整理している。

本研究を進めるにおいては、筆者がこれまでに発表してきた論文等を参考とした。本稿を作成するにあたって、いずれの場合においても大幅に加筆・修正して掲載している。

4. 本研究の結論

本研究では、本研究の目的である、「就労意欲の向上・維持を実現できるための支援過程の再構築」を実現するために、4点の研究仮説を設定して論考を進めてきた。以下がその概要である。

研究仮説①「生活保護利用者に対する就労支援対象者の分類」については、5つのグループへ分類した上で、それぞれのグループに応じた支援方針について既述している。5つの分類は、(①生活保護利用期間による分類、②年齢による分類、③職歴による分類（職業分類）、④学歴による分類、⑤資格による分類）を提示している。本研究を通して明らかになった論点の中に、「希望する職種と異なる求人に対する対応」がある。本稿では、i) 就労支援対象者がこれまで継続できていた仕事（職業）とのマッチングを考慮する、ii) 地域の求人状況を調べて紹介を行うことで効果が期待できる。本人の希望と実際の求人情報

に相違があった場合の対応としては、明確な基準（1日の稼働時間と1週間当たりの稼働時間を決めるなど）を設定することで、就労拒否について指導を行うべきであることを提案している。

研究仮説②「就労意欲を高めるための就労支援開始前教育の実施」については、就労支援開始前教育に関して、具体的なプログラムと予測される教育効果について既述している。生活保護制度が長期化する背景には、これまでの職業経験の未熟さや自身の失敗体験、生活保護制度の居心地の良さなどから来る意欲低下が疑われる。そのため、就労支援開始前教育を設定・実施することで、就労へ向けた前向きな考えが生まれるように支援する機会を設けるべきであることを提案している。生活保護制度利用が長期化することで就労インセンティブが低下することも考えられるために、職業教育を徹底することで、就労インセンティブを高めることは十分に可能であると考えている。更には、今回提案したプログラムは、支援を進めていく上でのチェックシートとしての活用も期待できると考える。

研究仮説③「就労可能性の判定を明確にした支援過程の確立」については、判定機関の明確化について既述している。具体的には、傷病等については医師、稼働能力の判定に関しては医師による医学的な診断や法的な基準の設定を提案している。就労インセンティブを高めるためにも、就労可能性の判定は就労意欲を示す根拠となる。さらには、ケースワーカーによる判断も均一化が図れることも期待できるために、一定の基準の設定は必要である。

研究仮説④「就労要求に関する基準の設定」については、就労要求に関する基準として、ドイツの「就労受入可能性」の概念にある職業選択における基準を設定すること（例外規定も定めることで、不利益が生じないように努める）が必要である。具体的には、①1日の稼働時間の明確化を行うこと、②就労要求を求めない例外規定の明確化を行うことが重要であり、就労への動機づけが高まるような基準の設定が求められる。本文に既述しているように、諸外国の基準を踏まえて、就労要求に向けた基準の設定と罰則規定を強化し、公平な制度運用のためにも一定の基準設定が必要である。

本研究では、主に、「就労可能性の判定と就労支援開始前教育」をキーワードにして論考を進めてきた。本研究の最大の目的は、就労支援対象者が自発的に就労意欲を促進できるための支援過程の再構築にあり、そのための方策について検証してきた。稼働能力の判定を明確にすることができれば、働ける場合は働く、働けない場合は社会資源等を充実させることを明確にしていくことが可能となる。稼働能力の判定に関しては、本文において論述してきた概要を踏まえて運用していくことで適正な判定が可能となるはずである。しかし、就労支援には出口（就職先）の確保が十分でなければならない。さらには、将来（老後）に向けた生活保障の見通しも明るくなければ、就労意欲が削がれるだけでなく、結果として保険料や税収入も減収することになる。そのような事態にならないためにも、就労阻害要因を減少させ、自発的な就労意欲の促進となるように支援を展開していくことが重

要である。

本稿において残された課題としては、運用場面における検証の不十分さが挙げられる。今後は、本研究の成果を踏まえ、生活保護行政においてどのように運用できるかについて検証しつつ、就労支援の運用において活用することのできる評価表（チェックシート）の作成にも取り組んでいきたい。その上で、就労支援対象者全般（生活保護利用者以外）においてどのように活用できるかを含めて、検証していくこととしたい。

審 査 結 果 の 要 旨

1. 研究の継続性と研究方法の適格性

川崎竜太氏は、平成 23 年 4 月、鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科博士後期課程に入学、稼働能力のある生活保護受給者の就労支援に関する研究を一貫して行ってきた。学会における研究活動も精力的に行い、本研究科が求めている査読付き論文 2 本以上という要件もクリアし、前向きな研究姿勢を有している。「就労可能性の判定」と「職業教育」を主な論点とするなど、研究目的は明確で課題設定も適切にされ、当該テーマに関する先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資史料の収集が主体的に適切に行われていることは、研究方法が適格で高く評価したい。なお、本論文を基礎とする「生活保護利用者の就労支援過程の再構築に関する研究―稼働能力の判定・評価のための基礎研究―」が平成 27 年度学術研究振興資金（若手研究者奨励金）に採択されている。

2. 本論文の水準・完成度

本論文は、生涯における収入の確保を実現するために、途切れることのない所得確保の実現を目指した研究である。本研究の目的は、①稼働能力を有する生活保護利用者（権利主体者）に対する就労支援に関する支援体制の再構築、②最低生活保障を実現するための制度構築の実現、③職業教育を実施することで就労意欲を喚起し、就労可能性を明確にすることである。主として文献による研究であるが、それを補完するために、対象は少ないが質的調査としてワーカーに対する個別インタビュー調査を実施し、現状の制度設計についての分析も行っている。これを踏まえ、個別の実情に合った就労意欲向上・維持を目的とする支援過程の構築による就労支援について論じている点に研究の意義があり、完成度も高い。

3. 本論文の特徴と課題

職業教育をキーワードに、先行研究を踏まえ、自立支援プログラムの構造分析を行い、就労支援過程の再構築し、就労可能性のある者の就労意欲・維持を高める支援過程を考究する本論文は、①生活保護利用者に対する就労支援対象者の分類、②就労意欲を高めるた

めの就労支援開始前教育の実施，③就労可能性の判定を明確にした支援過程の確立，④就労要求に関する基準の設定，という仮説を設定し，それぞれの検証結果に基づく結論がほぼ明確に記されており，具体的な取り組みとして「就労支援開始前教育」を提唱し，かつ各結論が今後の就労支援に向けて実践上活用されることが期待される．これらは，先行研究においては十分に検証されているとは言えない，本論文のオリジナルな特徴である．ただし，本人も認めているように，運用場面での検証に不十分さが残るが，この点は今後の研究に期待したい．

4. 論文の審査結果

本論文は，研究方法の適格性や完成度ならびにオリジナリティーを有している．しかも，就労支援に関する仮説・検証の結果の活用が期待され，社会福祉学の領域の発展に大きく寄与する学術的意義を有するものと認められる．また，著者自身が研究者として自立し活躍できる能力を有していることについても評価した．よって，審査委員会は全会一致で博士（社会福祉学）の学位を授与することが適当であると判断した．